

5. 安平町財務諸表経年比較

(1). 貸借対照表[バランスシート]

【資産】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	対前年
普通会計	金融資産	3,770	4,080	4,577	497
	非金融資産	20,639	20,830	20,920	90
	資産合計	24,409	24,910	25,497	587
単体	金融資産	3,987	4,338	4,618	280
	非金融資産	37,174	35,262	35,260	▲ 2
	資産合計	41,161	39,600	39,878	278

【負債】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	対前年
普通会計	流動負債	969	940	959	19
	非流動負債	10,568	10,577	10,458	▲ 119
	負債合計	11,537	11,517	11,417	▲ 100
単体	流動負債	917	946	963	17
	非流動負債	16,740	16,806	15,321	▲ 1,485
	負債合計	17,657	17,752	16,284	▲ 1,468

資産について、前年度と比較すると、普通会計・単体において金融資産が増加しています。これは、貯蓄に相当する基金への積立金残高が2億3千万円増加したことが主な要因です。

また、普通会計において非金融資産が増加しているのは、追分中学校建設事業や防災無線整備事業など大型の公共施設建設工事を行ったことが要因です。単体では僅かに減少していますが、これは当該年度に整備した事業用・インフラ資産と、過去に取得した固定資産の減価償却費がほぼ同じ額であったためです。

負債について、流動負債が増加した要因については、町で借入している起債の償還金が増加していることが主な要因となっています。それに対して非流動負債が大きく減少していますが、これは債務負担行為により建設した建物等の借入金を一括繰上償還したことで大きく減少したものです。

(2). 行政コスト計算書

【総行政コスト】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	対前年
普通会計	経常費用	3,304	3,154	3,400	246
	移転収支	2,363	2,221	2,211	▲ 10
	総行政コスト	5,667	5,375	5,611	236
単体	経常費用	3,851	3,622	3,752	130
	移転収支	3,634	3,545	3,589	44
	総行政コスト	7,485	7,167	7,341	174

【経常収支】 (単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	対前年
普通会計	経常収益	410	425	391	▲ 34
単体	経常収益	688	701	474	▲ 227

昨年度と比較すると、総行政コストは普通会計・単体ともに増加しています。

普通会計では経常費用が増加していますが、これは、その他の物件費の増加によるもので、債務負担行為により建設した建物等の借入金を一括繰上償還したことが主な要因となっています。総行政コストの増加についても同じ要因となり、一時的な増加要因となります。

(3). 純資産変動計算書(財源の措置)

【純経常費用への財源措置】

(単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	対前年
普通会計	純経常費用	5,257	4,950	5,220	270
	単体	6,798	6,466	6,868	402

【固定資産及び長期金融資産形成への財源措置】

(単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	対前年
普通会計	固定資産形成	482	1,174	698	▲ 476
	長期金融資産形成	550	328	398	70
	計	1,032	1,502	1,096	▲ 406
単体	固定資産形成	807	1,565	901	▲ 664
	長期金融資産形成	614	328	398	70
	計	1,421	1,893	1,299	▲ 594

ここでは財源措置の経年比較をしています。

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の総行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用に相当し、当該年度の行政サービスに要した費用への財源措置であるため、現役世代への財源措置と言えます。一方、固定資産形成及び長期金融資産形成への財源措置は、当該年度の行政サービスには含まれない固定資産形成や基金への積立金など、将来世代での財源措置と言えます。

純経常費用への財源措置については、普通会計・単体ともに増加しています。固定資産形成への財源措置は、普通会計・単体会計で減少しておりますが、長期金融資産形成への財源措置は増加しています。

固定資産形成への財源措置が減少した主な要因は、追分中学校建設事業が完了したことによるものです。一方、長期金融資産形成への財源措置が増加したのは、各基金の積立金残高が増加したことが要因です。

(4). 資金収支計算書

【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

(単位:百万円)

会計単位	項目	22年度	23年度	24年度	対前年
普通会計	経常的収支	1,281	1,435	1,336	▲ 99
	資本的収支	▲ 961	▲ 1,405	▲ 964	441
	基礎的財政収支	320	30	372	342
単体	経常的収支	1,659	1,925	1,626	▲ 299
	資本的収支	▲ 1,289	▲ 1,797	▲ 1,166	631
	基礎的財政収支	370	128	460	332

資金収支計算書について、ここでは基礎的財政収支(プライマリーバランス)の経年比較をしています。

基礎的財政収支とは、町債発行以外の税収や使用料などの収入の合計と、過去に発行した町債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支で、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

昨年度と比較すると、基礎的財政収支は普通会計では3億4千万円増加しており、単体においても3億3千万円増加しています。基礎的財政収支は黒字の状態を保っており、町全体としては健全な財政運営を維持していると言えます。